分散型再エネ地域システム分科会　23年度の活動方針検討

- リーダー：　影山嘉宏（J&T環境）
- サブリーダー：　松上哲也（一財）コージェネ財団）
- 担当顧問：　喜多川和典、荒木由季子
- 幹事：　山田芳幸（エックス都市研究所）

目的	分散型エネルギーリソース（ＤＥＲ）と需要を繋ぐ地域システム、スマートネットワークの構築により 脱炭素とサーキュラーエコノミー社会の実現を目指すこと
課題	ＤＥＲの導入がうまく行っていない。→需給の不一致。ネットワーク負荷の容量超過
分科会の役割	事業化のきっかけ作り、障害の除去、推進制度の構築など
進め方	対象とするＤＥＲ バイオマス発電、ごみ発電、食品残渣発電、太陽光＋農業、風力 **分科会の活動** **モデル事業** 多くのメンバーの参画 地方自治体、国、学、 電力会社の参画 需要側の参加 →課題の抽出等 モデル事業の例 北陸ポート サービス **マッチングの調査・検討** 候補地（共同実施者） （農家、森林組合など） 積極的な自治体 と ＤＥＲ実施者 →メンバーネットワーク活用 した分科会活動の周知等 **分科会のアウトプット** **提言** （国、自治体へ） 制度改良 制度構築 補助・支援 **マッチング** ＤＥＲ実施者 と 用地提供者 積極的な自治体 **アウトカム** 各メンバー または 複数メンバー共同で それぞれビジネス展開 全国に波及 スマートレジリエンスネットワークと連携 設立趣旨より スマートレジリエンスネットワークでは、情報技術を用いて各企業の持つ分散するエネルギー、データ、ヒューマンリソースといった分散リソースがつながる基盤の実現に向け、多くのリソースがつながるように社会に対して積極的に働きかけることを活動として行っていきます。これを通して社会のさまざまな分散リソースを連携させ、脱炭素社会の実現と社会のレジリエンスの向上を目指します。

第７回　分散型再エネ地域システム分科会

日時：2023年11月24日（金）15：00～17：10
場所：日本プレスセンター9階小会議室＋オンライン

議事次第：
1.　環境省施策のご紹介
（地球環境局地球温暖化対策課　吉野課長）
2.　環境省との意見交換
（吉野課長に加え、
大臣官房地域政策課　三田課長補佐）
3.　お名刺交換
4.　北陸ポートサービスをケースとした企画案と活動報告等

資料：
00　議事次第・メンバーリスト
01　環境省発表資料
02-1　北陸ポート_FIT非化石証書価値化案
02-2　北陸ポート_自治体焼却炉の熱利用システム案
02-3　北陸ポート_FIT非化石証書価値化案の企画案
02-4　北陸ポート_省庁、自治体、民間等とのコミュニケーション実施状況

再エネ分科会参加状況

分科会メンバー	種別	法人名		氏名	第７回分科会事前申請状況	当日参加
○	本会員	（株）大島産業	バイオガス発電開発室室長	武田等	出席（オンライン）	○
○	本会員	環境開発（株）	取締役	金子仁哉	出席（リアル）	○
○	分科会員	環境開発工業（株）	取締役	渡辺隆志	欠席	
○	本会員	九州北清（株）	専務取締役	前野慶太	出席（オンライン）	○
○	本会員	㈲峡南環境サービス	代表取締役社長	河澄秋芳	出席（オンライン）	
○	本会員		管理部管理課	菊地徹	出席（オンライン）	○
○	本会員	グリーン・サーマル（株）	取締役	滝澤誠	欠席	
			営業開発部　担当部長	稲別恒也	出席（オンライン）	○
○	本会員	シナネンホールディングス（株）	成長戦略部　部長	高橋大輔		
			シナネンファシリティーズ（株）　代表取締役社長	川名英二		
○	本会員	（株）タケエイ	エネルギー事業部　部長	安倍誠	出席（オンライン）	○
○	本会員	富山環境整備（株）	イノベーション事業部　次長	今井麻美		
○	本会員	日鉄エンジニアリング（株）	環境・エネルギーセクター企画部　部長	小野義広	欠席	
			取締役常務執行役員	山下芳浩		
○	本会員	日立造船（株）	環境技術推進部　部長代理	伴明浩	欠席	
○			環境技術推進部　主席技師	平岡和志		
○	本会員	（株）富士クリーン	企画開発部　部長	町川和倫		
			企画開発部　係長	八代直久	出席（リアル）	○
○	本会員	北陸ポートサービス（株）	代表取締役	加治幸大	出席（リアル）	○
○	オブザーバー	北九州市	環境局環境イノベーション推進課	正野謙一		
			環境局再生可能エネルギー導入推進課	土井直也		
○	オブザーバー	神戸大学	産官学連携本部アドバイザリーフェロー	信時正人	欠席	
○	オブザーバー	東京大学		林徹	出席（オンライン）	○
○	リーダー	J＆T環境（株）		影山嘉宏	出席（リアル）	○
○	サブリーダー	（一社）コージェネ財団		松上哲也	出席（リアル）	○
○	幹事	（株）エックス都市研究所		山田芳幸	出席（リアル）	○
○	顧問	（株）環境構想研究所	代表取締役	青山俊介	出席（リアル）	○
○	顧問	（公財）日本生産性本部		喜多川和典	出席（リアル）	○
○	顧問	長岡技術科学大学	経営協議会委員	荒木由季子	出席（オンライン）	○
	座長	東京農業大学	教授	末松広行	出席（オンライン）	
	副座長	（公財）　廃棄物・３R研究財団	理事長	梶原成元	出席（オンライン）	○
	副座長	東京大学	教授	藤田壮	出席（オンライン）	○

議論まとめ
- 環境省から「地域・くらしの脱炭素化を中心とした環境省の施策について」と題して政策・施策のご紹介をいただいた。
- ご紹介の後、環境省ご担当者と分科会メンバーと意見交換が行われた（次ページ参照）。
- 北陸ポートサービスをケースとした企画案と活動に関する状況報告が行われた。
- **分科会として地域で横展開可能なシステムの「型」づくりに関する提案があった。**

第７回　分散型再エネ地域システム分科会での主な意見

環境省との意見交換

■廃棄物発電を核とした地域再エネシステム

- 廃棄物発電に加え地域の再エネをうまく組み合わせる方向性。
- 川崎未来エネルギーの供給と需要を固めて展開する方向は手堅いモデル。
- 廃棄物処理施設の施設更新が進む。エネルギー回収施設に交付金がつくため、廃棄物発電に関する事例が増えるのでは。

■地域の脱炭素化と住民参加

- 脱炭素先行地域では地域の合意形成の進捗度合いが審査対象。自治会長との話し合い、アンケート・説明会等ないと絵にかいた餅。住民にどのような意味・メリットがあるかに納得感が必要。
- 脱炭素は手段であり、地域の課題解決、経済活性化にどう活用していくかという視点が定着。
- モビリティの視点が弱い。自動車抑制等進めるには、住民との話し合いや自治体部局横断対応が不可欠。
- 長期視点での都市計画や自治体のリスキリングが必要。

■バイオマス発電事業への支援

- 電源そのものへの支援はFIT制度。あとは地域への交付金となる。

■脱炭素先行地域の今後の展開

- 先行地域での取組による課題解決と共に、波及効果、横展開が重要。都道府県、金融機関、地域中核企業の関与が必要。
- 交付金は先行地域だけでなく、重点対策に対しても支援。複合的な事業に活用可能。
- 脱炭素先行地域のフォローアップを通して得られた優良事例、問題点を共有し、今後取り組む地域が効率的に事業できる仕掛けをつくる。

■中小企業脱炭素化のための守りと攻めのアプローチ

- これまで「知る・測る・減らす」と言ってきたが、これはコストアップにつながる守りの脱炭素化であり、**攻める、お金を稼ぐ発信が弱かった**。事例整理し、攻めと守り両方伝える工夫をしないといけない。

■地域での脱炭素化の仲間づくり

- 炉の建て替えに伴いエネルギー回収して地域に提供したいが、そういう際のチーム・仕組みをつくる方法を知りたい。
- 再エネ分科会でも支援してきたい。自治体の巻き込みが必要。
- 地方の環境事務所に相談する手もある。

■地域での統合的な課題解決の必要性

- **脱炭素だけでは狭くなる**。地域としてはまちづくりとして、資源循環、生物多様性等含めて課題・解決策を統合的に進めていく、政府はそれをどう支援するかを考えることが必要
- **地域循環共生圏はまさにその考え方。脱炭素が先行しているが、食や農林業、地域産業をどう統合的に巻き込んでいくかの重要性を伝えたい。**
- サーキュラーエコノミーの概念も同じ。

北陸ポートサービスをケースとした企画案と活動報告等

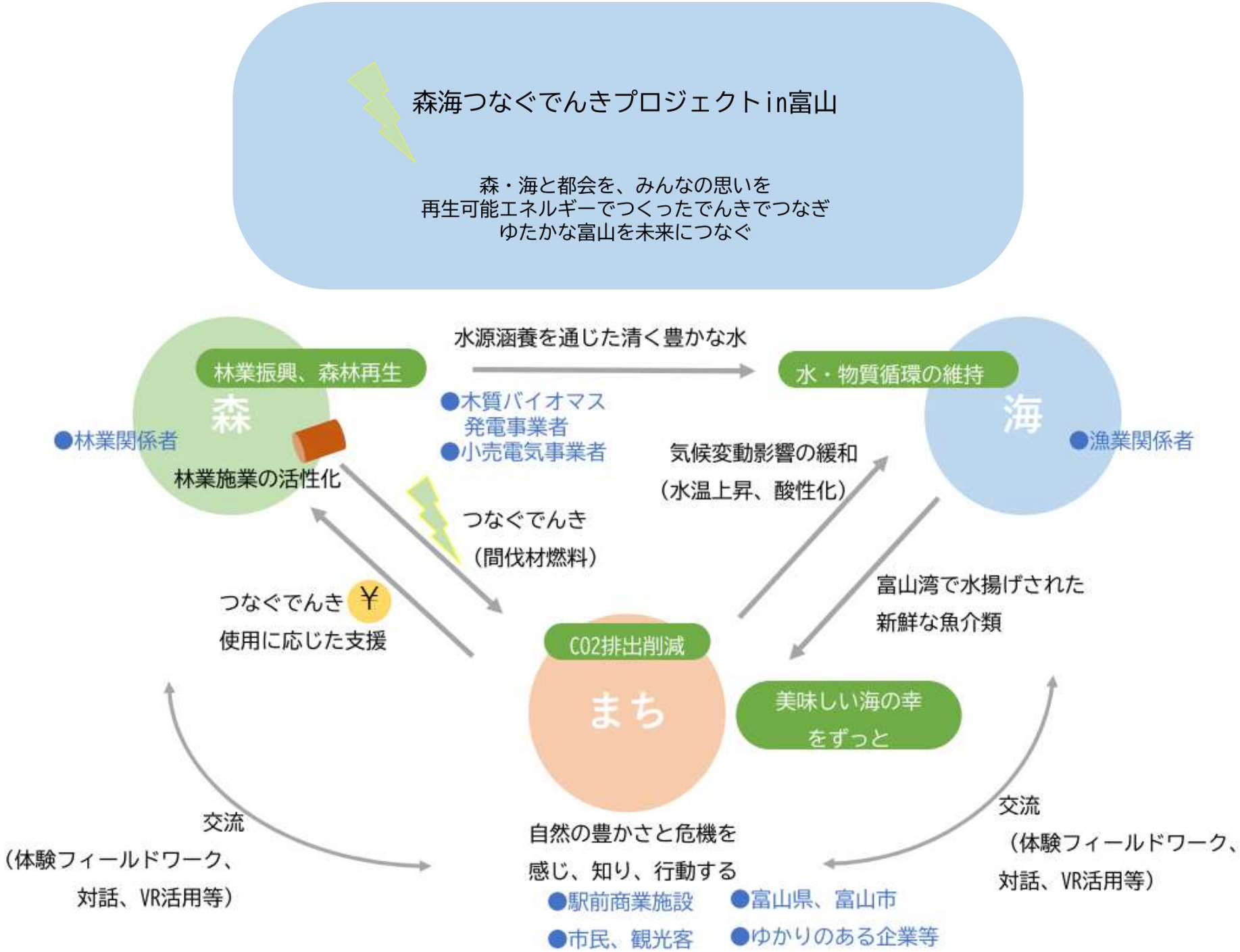
■企画案に基づくコミュニケーション状況

- 富山県、富山市と意見交換。都市と山間部との連携への関心や、「すし県」としての打ち出しを考えており、本提案との親和性がある。
- 周辺が金を出そうという機運をつくれるかがポイント。
- エネ庁としては、バイオマス発電に対してはFITの価格を据え置きしていることでかなり支援しているという判断。

■今後の活動提案

- **川崎未来エネルギーの担当者に講演をしていただくことが可能。廃棄物発電を核にした仕組みづくり。東急が需要家として参画しており、需要家と電源をつなぐ方法は、分科会メンバーにも展開可能と認識。分科会でそのようなシステムの「型」を示していくことを支援できれば。**

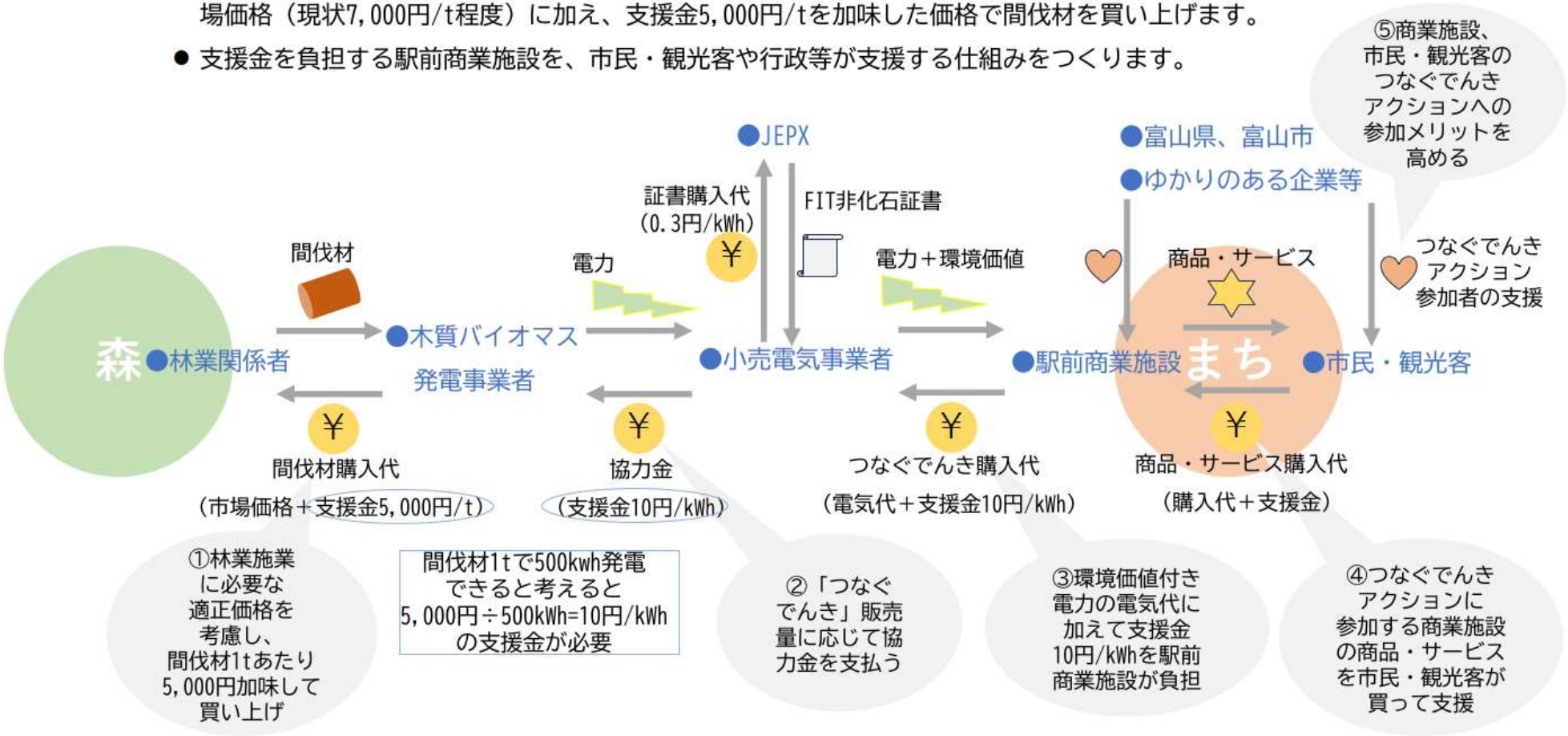
参考）FIT非化石証書価値化案の企画案（抜粋）



参考）FIT非化石証書価値化案の企画案（抜粋）

～電気代に含まれる支援金を使って、間伐材を高く買い上げるフェアトレードの仕組み～

- 駅前商業施設で使用する電気を、森の整備により搬出された間伐材を燃料にした「つなぐでんき」に変更します。
- 「つなぐでんき」購入代には、通常の環境価値のついた電気代に加え、林業施業が成立するための支援金（10円/kWh）が含まれます。
- 支援金は小売電気事業者、木質バイオマス発電事業者を経由して、全て森に還元されます。具体的には、間伐材の市場価格（現状7,000円/t程度）に加え、支援金5,000円/tを加味した価格で間伐材を買い上げます。
- 支援金を負担する駅前商業施設を、市民・観光客や行政等が支援する仕組みをつくります。



参考）省庁、自治体、民間等とのコミュニケーション実施状況（抜粋）

<u>実施状況</u>

9/22　富山テレビ
9/29　エネ庁　　省エネ・新エネ部長
10/11　富山市　　農林水産部森林政策課長・環境部環境政策課長
10/23　エネ庁　　省エネ・新エネ部新エネ課課長補佐
10/24　環境省　　秘書課長、温暖化対策課総括課長補佐、産廃課総括課長補佐
11/14　中部経済産業局による北陸ポートサービスの視察
11/20　東京大学 藤田先生、林先生
11/20　富山市　　環境政策課 係長・主査